



法人企業統計調査からみた管内企業の動向

世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に企業の景況、業績等に影響が生じているところであり、2021年1月28日に関東財務局が公表した管内経済情勢報告においては、前回判断「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」から「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」に総括判断を引き下げている。

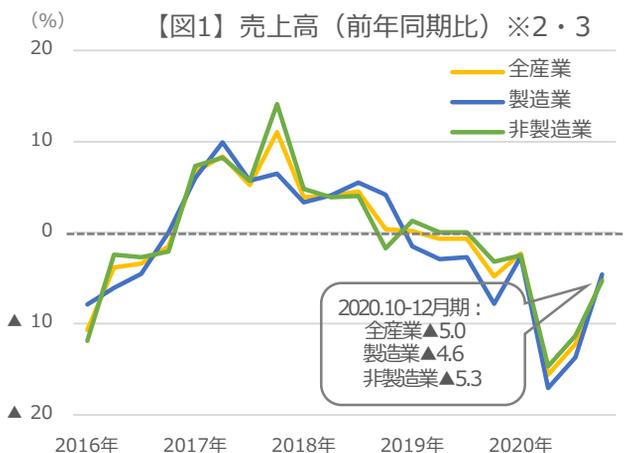
関東財務局では、法人企業統計調査（※1）により多数の企業の財務諸表項目（調査期間における企業活動の実績）を調査しているため、その集計データを活用して、地域経済の主要ファクターである管内企業の動向や特徴をより詳細に分析する。

企業収益の動向

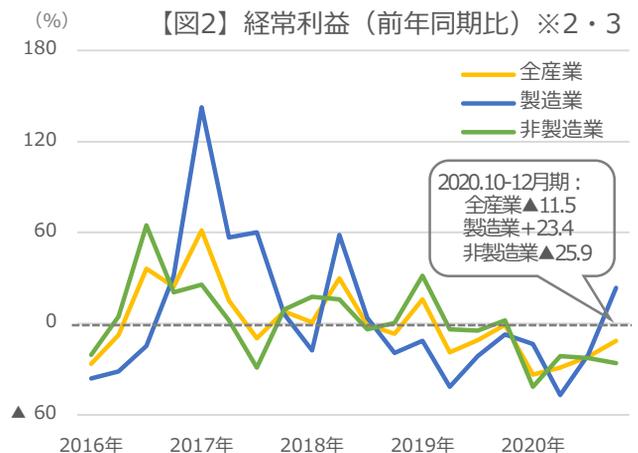
【図1】及び【図2】は、管内企業の売上高及び経常利益の推移を示したものである。2020年10～12月期調査における管内企業の企業収益（全規模・全産業ベース、前年同期比）は、売上高が5.0%の減収、経常利益が11.5%の減益となり、2019年4～6月期調査から7期連続の減収、減益となっている。

新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の拡大前から徐々に落ち込み始めていた企業収益が、感染症拡大による経済活動の抑制の影響を受け、2020年4～6月期を底に大きく下押しされた後、徐々に持ち直しの動きが出てきているものの、依然として感染症前の水準には戻っていない状況となっている。ただし、足下では製造業が増益に転じており、業種により回復に差が出てきている。

2021年1月7日から3月21日にかけて、管内で再び緊急事態宣言が発出されていることから、2021年1～3月期調査においても、引き続き感染症の影響が懸念される。



出所：関東財務局「法人企業統計調査」に基づき作成。



出所：関東財務局「法人企業統計調査」に基づき作成。

※1 関東財務局管内に本店を有し、資本金1千万円以上の営利法人等を対象に四半期ごとに実施する基幹統計調査。
 ※2 関東財務局が集計する法人企業統計調査の計数は単純集計値のため、売上高及び経常利益を各調査期における調査対象企業数で除し、1社あたり平均を算出して前年同期と比較している。
 ※3 全産業には、金融業・保険業は含まれていない。

明暗の分かれる企業収益

企業収益を業種別に分析すると、「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」「生活関連サービス・娯楽業」「鉄鋼業」等の業種で経常利益が赤字（※1）となっている。赤字となった業種の売上高の推移は【図表3】のとおりで、特に「宿泊・飲食サービス業」「生活関連サービス・娯楽業」の減少幅が大きくなっている。

【図4】は、家計調査による関東における消費支出の推移を示したグラフであるが、移動の制限や外食の自粛により「一般外食」「交通」「宿泊料」「パック旅行費」など赤字業種に関連の強い支出項目は、依然として消費回復の足取りが鈍く、感染症の影響を強く受けられていると考えられる。また、鉄鋼業においては、中国の鋼材増産による原材料価格の高止まりや米中貿易摩擦による世界経済の鈍化で鋼材市況が悪化していたところに、感染症の拡大が重なり、鋼材需要がますます低迷した影響が出ていたが、2020.10～12月期調査では自動車生産の回復により鋼材市況が上向き、経常利益は赤字から脱している。

なお、企業からは「平常時と比較して5割以上の業績悪化。外出自粛や営業時間短縮要請の影響が大きい（飲食）」といった声や、「宿泊者数が減少しているほか、立食パーティーなどの宴会需要も回復がみられない（宿泊）」といった声が聞かれている。

一方で、業績を伸ばしている（回復している）業種もみられ、製造業では、2020.10～12月期調査で経常利益が増益に転じている。業績を伸ばした主な業種の経常利益の推移は【図表5】のとおりで、製造業の中でも、特に「輸送用機械」「電気機械」「生産用機械」の業績回復が目立つ。

【図6】はこれらの業種の鉱工業生産指数の推移を示したグラフであり、これらの生産動向は、「輸送機械」で自動車向け半導体の供給不足の影響により足下で足踏みの状況がみられるものの、昨年5月の緊急事態宣言解除以降、上向いていることが確認できる。「輸送用機械」は、中国の景気回復等を受けた自動車生産の回復により関連企業も含めて業績の改善がみられ、「電気機械」は、巣ごもり需要やデジタル化関連需要が業績に寄与したとみられる。また、「生産用機械」では、半導体製造等が業績回復のけん引役となっているとみられる。

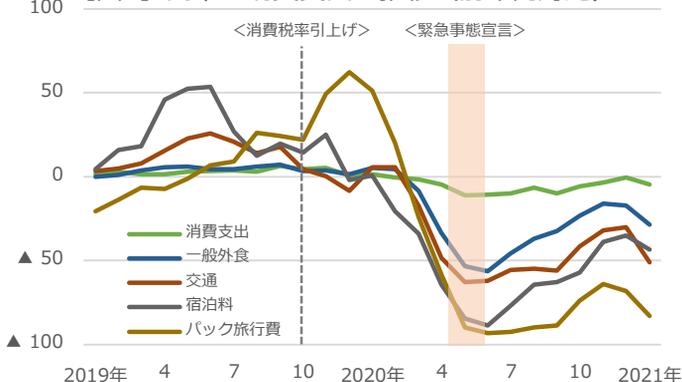
なお、企業からは「最大市場の中国では前年を超える水準の販売が続いている。（自動車・同附属品）」といった声や、「国内市場では、ニューノーマルを見据えたIT関連投資が引き続き堅調に推移。（電気機械）」といった声が聞かれている。

【図表3】 経常利益赤字業種の売上高（前年同期比）※2
(単位：%)

	運輸・郵便	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	鉄鋼
2019.10-12月期	▲ 2.8	▲ 9.2	5.8	▲ 19.0
2020.1-3月期	▲ 13.0	▲ 20.0	▲ 16.8	▲ 15.3
4-6月期	▲ 29.9	▲ 59.3	▲ 75.0	▲ 21.3
7-9月期	▲ 26.2	▲ 52.5	▲ 61.1	▲ 23.5
10-12月期	▲ 17.8	▲ 38.8	▲ 48.2	▲ 5.2

出所：関東財務局「法人企業統計調査」に基づき作成。

【図4】 関東の消費支出の推移（前年同月比）※3



出所：総務省「家計調査」に基づき作成。

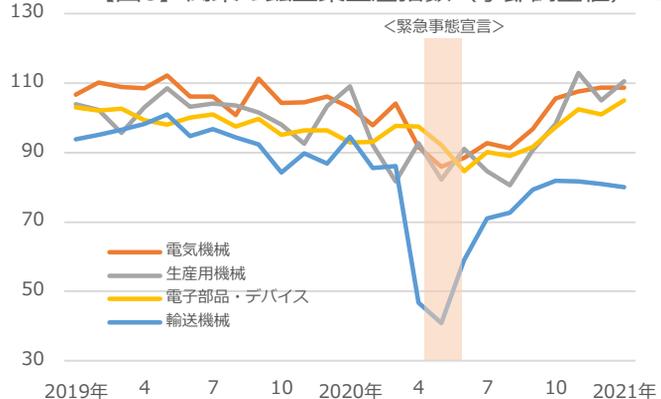
(注) 二人以上の世帯の消費支出額を3か月後方平均した数値で前年同月比を算出。

【図表5】 業績が回復した主な業種の経常利益（前年同期比）※2
(単位：%)

	製造業	輸送用機械	電気機械	生産用機械
2019.10-12月期	▲ 7.3	▲ 75.0	▲ 32.5	▲ 6.1
2020.1-3月期	▲ 13.6	▲ 11.7	68.6	▲ 28.7
4-6月期	▲ 46.9	赤字	▲ 23.8	▲ 23.3
7-9月期	▲ 20.7	▲ 24.7	▲ 37.0	19.6
10-12月期	23.4	254.5	44.4	60.5

出所：関東財務局「法人企業統計調査」に基づき作成。

(2015=100) 【図6】 関東の鉱工業生産指数（季節調整値）※3



出所：関東経済産業局「鉱工業指数」に基づき作成。

※1 「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」「生活関連サービス・娯楽業」は2020.1-3月期調査から2020.10-12月期調査まで、「鉄鋼業」は2019.7-9月期調査から2020.7-9月期調査まで経常利益が赤字となっている。

※2 売上高及び経常利益を各調査期における調査対象企業数で除し、1社あたり平均を算出して前年同期と比較。

※3 【図4】における関東には、新潟県を含まない。【図6】における関東には、静岡県を含む。

企業規模からみた損益分岐点比率

【図表7】は、管内企業の売上高及び経常利益を規模別で比較したものである。全体的な傾向として、売上高は、大企業・中堅企業・中小企業ともに前年同期比で同程度の低下となっているが、経常利益は、例えば、感染症の影響が最も大きかった2020年4～6月期調査でみると、企業の売上高の減少幅が▲13～18%程度であるのに対し、経常利益は、大企業で▲25.3%、中堅企業で▲55.6%、中小企業で▲85.7%と企業規模が小さくなるほど利益が大きく減少している。

これは、企業規模が小さいほど損益分岐点比率が高いため、売上高の減少に対する耐性が弱い（＝安全性が低い）ためと考えられる（【図8】参照）。また、足下では、大企業・中堅企業で、損益分岐点比率が上昇傾向になっているが、中小企業は上昇傾向が一旦落ち着いている。

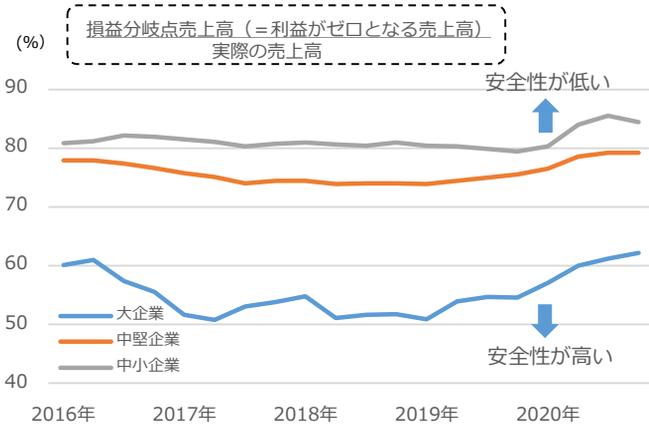
なお、2020.10～12月期調査では、規模が大きいほど経常利益が悪化する傾向がみられ、これまでの傾向とは異なる結果となっている。【図9】は、その他の営業外収益※3（前年同期比）の推移を規模別に示したグラフであるが、中小企業で、その他の営業外収益が大きく伸びており、持続化給付金などの政府補助金が、経常利益を押し上げた可能性が考えられる。

【図表7】 売上高及び経常利益（前年同期比・規模別）※1・2
(単位：%)

	大企業		中堅企業		中小企業	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
2019.10-12月期	▲ 5.3	0.2	0.1	▲ 4.9	▲ 3.2	▲ 7.7
2020.1-3月期	▲ 2.5	▲ 35.3	▲ 1.6	▲ 16.6	▲ 2.9	▲ 21.1
4-6月期	▲ 13.2	▲ 25.3	▲ 18.4	▲ 55.6	▲ 16.5	▲ 85.7
7-9月期	▲ 10.0	▲ 20.9	▲ 14.6	▲ 16.1	▲ 12.5	▲ 38.5
10-12月期	▲ 3.5	▲ 11.8	▲ 7.6	▲ 1.3	▲ 8.7	33.3

出所：関東財務局「法人企業統計調査」に基づき作成。

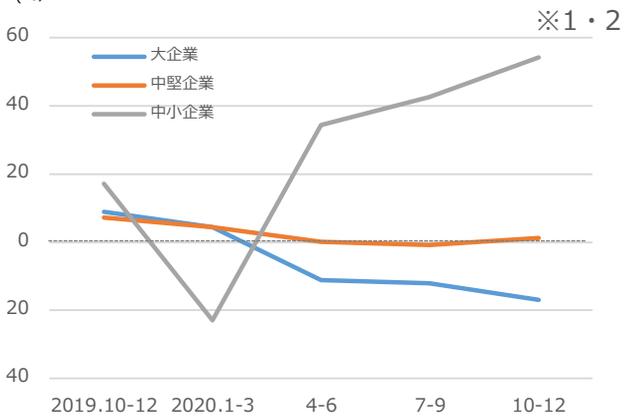
【図8】 損益分岐点比率の推移（規模別）※1



出所：関東財務局「法人企業統計調査」に基づき作成。

(注) 損益分岐点売上高 = 固定費 ÷ (1 - 変動費率)、変動費率 = 変動費 ÷ 売上高
 変動費 = 売上高 - 経常利益 - 固定費
 固定費 = 人件費 + 減価償却費合計 + (営業外費用 - 営業外収益)、各項目は後方4四半期合計

【図9】 その他の営業外収益（前年同期比）



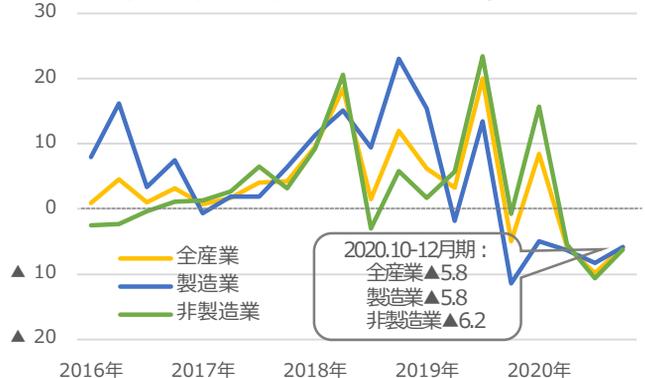
出所：関東財務局「法人企業統計調査」に基づき作成。

設備投資

【図10】は管内企業の設備投資（前年同期比）の推移を示したグラフである。2020.10～12月期調査では全規模・全産業ベースで、5.8%の減少と3期連続で減少となっている。

足下の企業業績の低迷や将来への不確実性を背景に、企業による投資が抑えられている可能性がある。なお、企業からは、「感染症の影響で大幅に減益したことから投資を抑制している（その他運輸）」といった声や「昨年、半導体部品等の製造機械に投資したことから、今期はその反動減となっている（電気機械）」といった声が聞かれている。

【図10】 設備投資（前年同期比）※2・4



出所：関東財務局「法人企業統計調査」に基づき作成。

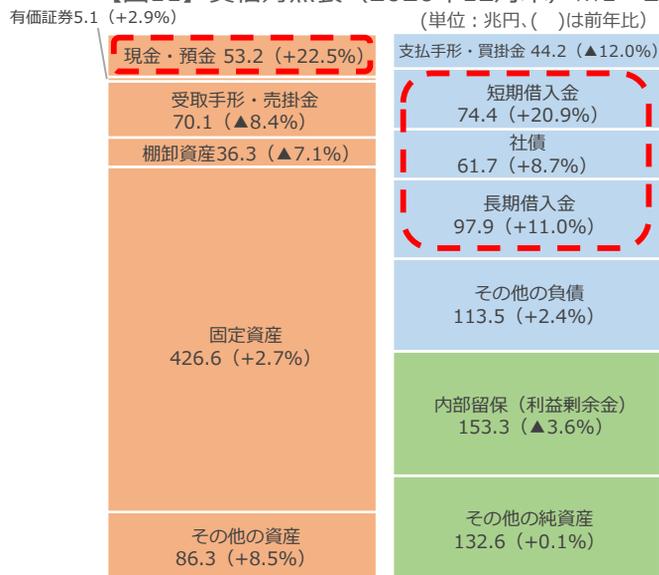
- ※1 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満。また、金融業・保険業は含まれていない。
- ※2 売上高、経常利益、その他の営業外収益及び設備投資額を各調査期における調査対象企業数で除し、1社あたり平均を算出して前年同期と比較。
- ※3 その他の営業外収益には、受取利息等は含まない。仕入割引、投資不動産賃貸料、売買目的有価証券売却益・評価益、手形売却益及び為替差益等を計上（法人によって、特別利益に該当するものは含まない）。
- ※4 全産業には、金融業・保険業は含まれていない。

企業のバランスシートの動向

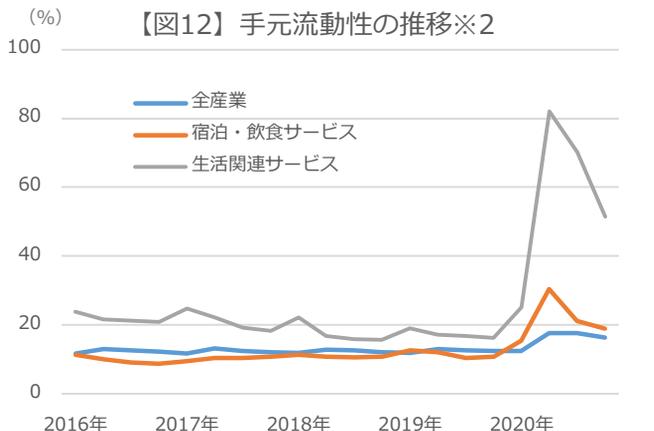
【図11】は管内企業（全規模・全産業）の2020年12月末の貸借対照表（単純集計値）で、前年同期と比較したものである。感染症等により企業収益が悪化した企業が資金繰り悪化への対応や手元資金の確保に動いたものとみられ、借入金や社債等の有利子負債（※3）が大幅に増加しているとともに、手元資金確保の結果、現金・預金も増加している。

【図12】は手元流動性の推移を示したグラフである。手元流動性は、企業の短期的な支払い能力を測る尺度で、手元流動性比率が高いほど、一般的に安全性が高いと判断されるが、高すぎると逆に資金を再投資せず、手元資金として確保していると捉えることができる。全産業ベースでは、2020年4～6月期調査から、売上高の減少や流動性資産の増加によって手元流動性が増加し、概ね横ばいで推移している。宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス業では、売上が大きく落ち込んだことや手元資金の確保に動いた結果、手元流動性比率が高くなっている。

【図11】貸借対照表（2020年12月末）※1・2



【図12】手元流動性の推移※2



出所：関東財務局「法人企業統計調査」に基づき作成。

（注）手元流動性 = $\frac{\text{現金・預金} + \text{有価証券}}{\text{売上高}} \times 100$ [期首・期末平均]

出所：関東財務局「法人企業統計調査」に基づき作成。

自己資本比率の推移と業種による特徴

自己資本比率とは、総資本のうち純資産（新株予約権を除く）の占める割合であり、企業の財務体質（健全性）を知るうえで有効な指標である。自己資本比率が高いほど、財務の健全性が高いと判断される。

自己資本比率の水準は、業種によってばらつきがみられる。【図表13】は主な業種の自己資本比率の推移を示したもので、全産業ベースでは42～44%で推移しており、非製造業より製造業の方が高めとなっている。業種別で特徴的なのは、情報通信業は50%以上と高めとなっている一方、生活関連サービス業（旅行業等）では20%前半で推移しており、直近では10%台に下落していることから、感染症の影響により自己資本の割合が減っている可能性がある。また、宿泊・飲食サービス業でも、生活関連サービス業同様に自己資本比率の落込みがみられる。

【図表13】自己資本比率の推移（業種別）※2

（単位：％）

	全産業	製造業	非製造業	運輸・郵便	宿泊・飲食サービス	建設	情報通信	卸売	小売	生活関連サービス
2019.10-12月期	44.2	49.3	42.1	36.0	41.1	43.9	56.3	32.3	46.8	22.2
2020.1-3月期	43.4	48.5	41.4	35.4	41.4	43.3	55.9	32.2	50.1	23.1
4-6月期	42.9	48.3	40.8	33.3	35.1	45.0	56.7	33.2	46.8	21.8
7-9月期	42.7	48.4	40.5	32.4	33.5	46.3	56.8	33.4	48.1	17.4
10-12月期	42.2	48.6	39.7	31.9	34.7	45.2	51.6	32.6	46.1	15.7

出所：関東財務局「法人企業統計調査」に基づき作成。

（注）自己資本比率 = $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$

※1 全規模・全産業ベースの単純集計値。

2020年12月末の調査対象法人数は8,785社、2019年12月末の調査対象法人数は9,157社。

※2 全産業には、金融業・保険業は含まれていない。

※3 【図11】の短期借入金・長期借入金には、金融機関による実質無利子無担保融資も含まれている。

まとめ

法人企業統計調査は、我が国における営利法人等の活動実態を把握するとともに、法人を対象とした各種統計調査のための基礎となる法人名簿を整備することを目的に実施する統計調査で、非上場の中小・零細企業を含めた幅広い企業の企業活動を把握するものとして、大変重要な統計である。

今回は、その対象法人の広さや標本数の多さを活かし、企業から収集した財務諸表の各調査項目を様々な観点から分析し、管内企業の動向や特徴をまとめてみた。その結果、企業収益の面では、感染症が拡大し人々の活動が制限されることにより、管内経済も、世界経済・日本経済同様に大きく影響を受け、依然として感染症前の水準には戻っていないことが確認できる。

しかしながら、在宅消費関連需要を的確に捉え業績を伸ばしている企業のほか、製造業ではデジタル関連需要や自動車生産の回復により業績を伸ばす（急回復している）企業もみられる。今後、感染症のワクチン接種が広まり、サービス業を中心に個人消費の持ち直しがみられるかなど、管内経済がどのような動きをみせていくか、注意深く見ていく必要がある。

また、バランスシート面からみると、感染症による企業収益の悪化に対し、国や金融機関による積極的な資金繰り支援もあって、企業が借入金などを増加し、現金・預金などの手元流動性を手厚くしていることが確認できる。今後、収益が回復しない企業が返済難に陥ることがないか注視していく必要がある。

管内企業を取り巻く環境は、今後も不確定要素が多く、難しい状況が続くと思われるが、引き続き企業へのヒアリングや各種統計調査を通じて、管内経済の動向を注視していくこととしたい。

<コラム>

「法人企業統計調査」には、統計調査に親しみを持ってもらうため「ほうじんくん」（右上画像）というキャラクターが存在します。彼の特技は「財務諸表作成」で、法人企業統計全体の貸借対照表と損益計算書を作成できます。

また、財務省が実施している統計調査である「法人企業景気予測調査」にも「よそくちゃん」（右下画像）というキャラクターが存在します。彼女の特技は、企業の景況感を調査することで、将来は、経営者になって自ら法人企業景気予測調査を提出することを目指しています。

2人のキャラクターは、両統計調査のパンフレット等に登場し、政府統計への理解とインターネットを活用したオンライン提出の促進のため、活動しています。



（関東財務局 総務部 経済調査課 松澤 彰太）

（注）本レポートの内容は、すべて筆者の個人的見解である。